

# 知的財産権侵害訴訟にかかわる国際裁判管轄の 法制化について

河 村 寛 治

## 1. はじめに

企業活動のグローバル化や通信技術の発達および情報コンテンツの国際的な利用の活発化に伴い、知的財産権の重要性が増し、国際的な知的財産権の侵害訴訟が増えつつある。そこでは、日本における知的財産権のみならず、外国の知的財産権に対する侵害問題に関して、どの国の裁判所で訴訟が行われるのが適切か、言いかえれば、日本の裁判所に国際裁判管轄権があるかどうかの問題が非常に重要となってきた。

この国際裁判管轄権の問題については、従来から、当該知的財産権の登録国の裁判所の専属管轄とする考え方（属地主義）が広く認められてきたという事実がある。つまり特許権など登録を必要とする知的財産権については、属地主義が採用され、外国の権利については、国際裁判管轄権を否定する見解が少なくなく、権利自体の有効性が争われる場合には、当然の帰結として、属地主義が採用されてきていた。一方で、当事者の管轄合意を認めるとする考え方があり、また外国特許権の侵害を理由とする訴訟を行う場合に、わが国の国際裁判管轄を認めたほうが当事者に便宜であるなどの考え方も多く存在している。

本稿では、現在わが国において、国際裁判管轄についての法制化作業が進んでいるが、特に「知的財産権の侵害訴訟については、特段の規定は設けないものとする」という平成 21 年 7 月 28 日に公表された国際裁判管轄法制部会の「国

国際裁判管轄法制に関する中間試案」<sup>(1)</sup>(以下、「中間試案」という。)について検討することとしたい。

## 2. 国際裁判管轄の国際的な共通ルール

国際裁判管轄についての国際的な共通ルールづくりは、EU 域内での裁判管轄問題についての 1968 年のブラスセル条約にはじまり、その後 1988 年のルガノ条約の制定を経て<sup>(2)</sup>、国際的には、1992 年のアメリカ提案をベースに、1994 年に、民事及び商事に関する国際裁判管轄の一般的かつ広範なルールと外国判決の承認・執行のルールを定める新条約の作成の可能性について検討が開始され、1996 年には、ハーグ国際私法会議の正式議題として同条約の作成作業を行うことが決定され、1999 年 10 月の第 5 回特別委員会において、いったんは「民事及び商事に関する裁判管轄及び外国判決に関する条約準備草案」(ハーグ管轄条約案)が作成され確定した。

この条約案については、計 2 回の外交会議において検討された後、条約として採択することとされていたが、2001 年 6 月に開催されたハーグ国際私法会議の第 1 回の外交会議において、いくつかの重要な論点につき各国の意見が大きく対立したため(特にアメリカ法的な考え方を導入することの可否について対立)、国際的な合意の上で、包括的な裁判管轄に関する条約の成立を断念し、2002 年 4 月に開催された一般問題特別委員会において、最終的には、多くの国の賛成が得られる事項に範囲を限定すること、つまり「管轄合意」を前提とした裁判管轄に関する条約(「管轄合意に関する条約」<sup>(3)</sup>)が制定されることとなった。このあたりの経緯は、本稿の注にあるとおりなので参照されたい<sup>(4)</sup>。

なお、このハーグ管轄条約案の 12 条において、専属管轄について規定されており、その 4 項は、登録を要する知的財産権の登録、有効性、無効については登録国の専属管轄をすると定められていたが、その侵害については、①侵害、

有効性ともに専属管轄とする、②有効性のみ専属管轄とし、侵害訴訟において、対象の知的財産権について無効の抗弁が提出されても審理しない、③有効性のみを専属管轄とするが、侵害訴訟において権利の無効の抗弁が提出されれば、それを審理するという三種類の案が併記されていたことを参考のために指摘しておきたい。

### 3. わが国の国際裁判管轄に関する考え方

わが国においては、従来から、一般的には、国際裁判管轄について直接規定する法律は存しないと考えられているわけであるが、判例でどのように扱われているかについて、二つの代表的な最高裁判例を紹介することとする。

まずは、最高裁判所判決（昭和56年10月16日判決：以下、「マレーシア航空事件」という。）<sup>(5)</sup>は、「よるべき条約も一般に承認された明確な国際法上の原則もいまだ確立していない現状のもとにおいては、当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念により条理にしたがって決定するのが相当である」とした上、この条理にかなう方法として「わが民訴法の国内の土地管轄に関する規定、たとえば、被告の居所（民訴法2条）、法人その他の団体の事務所又は営業所（同4条）、義務履行地（同5条）、被告の財産所在地（同8条）、不法行為地（同15条）、その他民訴法の規定する裁判籍のいずれかが我が国内にあるときは…（中略）、被告を我が国の裁判権に服させる」べきであると判示している（条文番号は旧民訴法当時のもの）。

さらに、最高裁判所判決（平成9年11月11日判決：以下、「ドイツ車預託金返還請求事件」という。）<sup>(6)</sup>は、上記マレーシア航空事件の準則を基本的に前提としながら、「どのような場合に、わが国の国際裁判管轄を肯定すべきかについては、国際的に承認された一般的な準則が存在せず、国際慣習法の成熟も十分ではないため、当事者間の公平や裁判の適正・迅速の理念により条理に従って決定す

るのが相当である…。我が国の民訴法の規定する裁判籍のいずれかが我が国内にあるときは、原則として、我が国の裁判所に提起された訴訟事件につき、被告を我が国の裁判権に服させるのが相当であるが、我が国で裁判を行うことが当事者間の公平、裁判の適正・迅速を期するという理念に反する特段の事情があると認められる場合には、我が国の国際裁判管轄を否定すべきである」と判示している。

以上の二つの最高裁判決を踏まえ、現在の裁判実務においては、基本的には民事訴訟法の管轄規定に依拠しつつ、各事件における個別の事情を考慮して「特段の事情」がある場合には、我が国の裁判所の国際裁判管轄を否定するという枠組みにより（特段の事情論）、国際裁判管轄の有無が判断されており、現在では、この判例の準則によって実務が運用されているといえる。

しかしながら、提訴裁判所が管轄を有しないと判断されるときには、国内裁判管轄の場合には、他の裁判所に移送されるのに対して、国際裁判管轄の場合には、訴えが却下されてしまうこととなる。どのようなときに訴えが却下されるのか、「特段の事情」を適用するだけでは不明確であり、このような判例の準則によるのみでは、ルールのもろさを欠き、紛争当事者にとっては、予測可能性が高いとは決していえない状況である。

そこで、社会経済の国際化にともない、国際裁判管轄の判断基準の明確化への要請はますます高くなっている状況を鑑み、法務省の法制審議会は、平成20年10月に国際裁判管轄法制部会を設置し、平成22年通常国会への国際裁判管轄法制に関する法案提出を目指し、検討を進めているところであり、平成21年7月28日に「中間試案」が公表され、パブリックコメントが募集されたわけである。

## 4. わが国の国際裁判管轄についての法制化の動き

### ① 民事訴訟法における検討作業

わが国において、裁判管轄を特に規律している民事訴訟法には、第4条（普通裁判籍）、第5条（特別裁判籍）、第6条（知的財産権に関する管轄）、第7条（併合請求における管轄）、第11条（管轄の合意）、第12条（応訴管轄）、第13条（専属管轄の場合の適用除外）、第16条ないし第22条（移送）について定め、管轄に関し適用されるであろうルールを定めている。

これらの規定においては、日本国内に住所がない者等に対する財産上の訴えに関する管轄（第5条4号）などのように、国際的な要素のある規定であると解されるものもあるが、基本的には国内裁判管轄についての規定が中心となっており、国際裁判管轄そのものについての明文の規定は存在しないとされている。そのため、国際裁判管轄の法制を整備しなければならないとする必要性は常に認識されていたが、平成2年7月に法制審議会民事訴訟法部会において開始された民事訴訟法の全面的な見直しにおいても、国際裁判管轄の問題は、検討事項として取り上げられていた。

すなわち「民事訴訟手続に関する検討事項（平成3年12月公表）は、①「国際的な民事訴訟事件に対処」するため、国際裁判管轄に関する規定を新たに設けるものとするとの考え方、②「国際的訴訟競合が生じている場合には、裁判所は一定の要件の下に、係属する訴訟の手続を中止することができるものとするとの考え方」、を国際民事訴訟に関する検討事項として掲げ、関係各界に対する意見照会が行われたわけである。

これに対し、関係各界から意見が寄せられたが、上記①の国際裁判管轄に関する規定を新たに設けるべきであるという点については圧倒的多数が賛成の意

見であったが、一方、上記②の国際的訴訟競合の場合の手続きの中止の可否については、賛成の意見が多数であったものの、国際的訴訟競合が生じた場合の取扱いをめぐっては、学説も分かれている状況にあるので、規定を設けるのは適当ではないなどの反対意見もあった。

## ② 民事訴訟手続に関する改正要綱試案

その後、上記部会の下に設置された民事訴訟法部会小委員会において検討が進められ、国際裁判管轄に関する規定を設ける場合の方式として、下記が検討されることとなった。

- 1) 国内土地管轄規定とは別個独立に国際裁判管轄に関する規定群を設ける方式
- 2) 国内土地管轄規定を基本的に準用しつつ、そのまま準用することが適当でない規定について、その準用を除外し、又は準用に際して修正を加えるなどする方式
- 3) 国際裁判管轄の管轄原因等に関する具体的な規定は設けなくて、国際裁判管轄の決定に関する抽象的な基準だけを定める方式など。

しかし審議のための期間に制約があることなども考慮され、平成5年12月に公表された「民事訴訟手続に関する改正要綱試案」では、上記3)の方式を前提とした上で「国内土地管轄規定の定める管轄原因が我が国にあるときは、わが国の裁判所で審理及び裁判をすることが適当ではないと認められる一定の場合を除き、わが国に管轄権がある旨の規定を設けるかどうかについて、なお検討する」ということが確認され、国際的訴訟競合についても「国際的訴訟競合が生じている場合には、裁判所は、一定の要件の下に、係属する訴訟の手続を中止することができるものとするかどうかについて、なお検討する」とされるにとどまったわけである。

後述のとおり、今回国際裁判管轄について法制化をするにあたり、上記1)

の方式にしたがって、現在の民事訴訟法に基づく国内土地管轄規定とは別個独立した規定を設けることとなったものである。

### ③ 法制化の見送り

その後も国際裁判管轄の法制化についての検討は続けられたが、国際裁判管轄について具体的な準則を設けることについては、その準則の内容をめぐる、多数の論点があって見解が対立しているため、成案を得ることは困難であると考えられたこと、当時ヘグ国際私法会議において国際裁判管轄に関する議論が開始されており、その動向を見守る必要があるという考慮から最終的な立法は見送られることとなったものである。

また国際的訴訟競合問題についても、同会議において、国際的訴訟競合に関する規定を設けることが企図されており、この条約の採択を待つて国内の議論を進める方がより抜本的な解決ができると考えられたことから、これもまた最終的な立法は見送られたわけである。つまり、この国際裁判管轄の問題は、平成8年（2000年）の民事訴訟法大改正の当時から認識されており、財産権関係の国際裁判管轄の規律は、その改正の際に検討対象とされたものの、当時ヘグ国際私法会議において、前述のとおり、国際裁判管轄に関し一般的かつ広範な条約を作成することが検討されていたことから、民事訴訟法において、この国際裁判管轄法制を整備することは見送られたものである。

ところが、ヘグ国際私法会議においては前述のとおり、結果として管轄合意に関する限定的な範囲とした条約が採択されるにとどまり、国際裁判管轄についての全面的な多国間条約が作成される見込みは失われたわけであるが、国際裁判管轄に関する規律は、国際的な民商事紛争において、わが国の裁判所が管轄を有するかどうかを決する重要な規律であり、その判断基準の明確化への要請はますます高くなっており、その法制を整備する必要性は依然として高いものであると考えられていた。このあたりの事情は、国際裁判管轄法制部会の

資料「国際裁判管轄法制の整備について」<sup>(7)</sup>に詳しく説明がされている。

## 5. 国際裁判管轄法制の整備の方向性

国際裁判管轄の法制化問題については、「ヘーグ国際私法会議における経緯」として、管轄合意条約に関する諮問第48号に対する報告として公表され、今後の方針が示されている<sup>(8)</sup>。

『この諮問は、その発出の当時、一般的かつ広範な内容を有する条約の作成作業が進行中であったことを前提として、「同条約の内容は我が国の国際民事訴訟法制に大きな影響を与えるものであると思われる」として発せられたものであるところ、その後、条約の内容が縮小変更されたため、仮に本条約を批准して所要の国内法整備を行ったとしても、そのみで我が国の国際民事訴訟法制を必要十分に整備することにはならず、諮問の本来の趣旨に応えることができない事態となった。

.....

ところが、本条約は、管轄合意に範囲を限定してルールを定めるものとなったため、ヨーロッパ諸国が本条約を最終的にどのように評価するかは予想は困難である。また、本条約のような国際私法分野の条約の批准については、ヨーロッパ諸国は、ヨーロッパ連合（EU）として、まとまって行動することになっていることから、本条約の批准に関してEU内部で意見が対立し、その域内で合意が形成されるまでに長期間を要する事態が生ずることも想定される。

.....

なお、我が国は、平成8年の現行民事訴訟法典の制定に当たり、ヘーグ国際私法会議において、国際裁判管轄に関する包括的な条約の作成作業が行われていることを理由として、この点に関する規定を設けなかったという経緯がある。しかしながら、本条約は、管轄合意に対象を限定した小規模な条約となり、管



轄原因に関する全世界的なルールが近い将来に作成される見込みは失われてしまったのであるから、我が国としては、社会、経済等の国際化がますます進展している現状にかんがみ、今後、可能な限り早期に包括的な国際裁判管轄規定の整備に着手する必要があると考えるものである』

また、その後、平成 20 年 9 月 3 日の法制審議会総会において、『経済取引の国際化等に対応する観点から、国際裁判管轄を規律するための法整備を行う必要があると思われるので、その要綱を示されたい』との諮問<sup>(9)</sup>がなされ、同年 10 月に国際裁判管轄法制部会が設置されたものである。

そして、この国際裁判管轄法制部会において検討のベースとなったのが、民事訴訟法及び国際私法の研究者並びに実務家を構成員とした国際裁判管轄研究会がまとめた、平成 20 年 4 月に「国際裁判管轄に関する調査・研究報告書」<sup>(10)</sup>（以下、単に「報告書」という。）である。

同研究会においては、国際的な商取引等に従事する当事者の意向を把握するため、企業に国際裁判管轄に関するアンケートが実施された。その結果、アンケートの回収率こそ高くはなかったものの、国際裁判管轄についての規定の要否については、規定を設けるべきとの意見が圧倒的多数であり、その理由として、予測可能性・法的安定性の確保を挙げるものが多数であったということである。また同研究会は、海事関係、知的財産権関係、消費者契約関係、労働契約関係の紛争に関する経験や専門性を有する関係団体に対するヒアリングを行い、国際裁判管轄が問題となる事例の把握や各団体の意見の聴取に努めたようである。

同報告書は、これらのアンケート及びヒアリング結果も踏まえてとりまとめられたものである。同報告書には、①国内管轄でも問題となる事項に関する国際裁判管轄（普通裁判籍、特別裁判籍、合意管轄、応訴管轄、併合管轄）、②特殊分野の訴訟類型（海事関係の訴え、知的財産権に関する訴え、消費者契約関係の訴え、労働関係の訴え、製造物責任関係の訴え）の国際裁判管轄、③国際裁判管轄に関す

る一般的な規律のあり方（事案の具体的事情を考慮して管轄を排除するための規律、国際訴訟競合に関する規律、緊急管轄に関する規律）など全般的に検討結果が記載されている。

本稿では、以上のような前提をベースとして、このうち「知的財産権に関する訴え」に関する部分に絞り、国際裁判管轄に関する規定案を中心として、国際裁判管轄に関する一般的な規律のあり方、いわゆる「特段の事情」論の部分も検討するものである。

## 6. 知的財産権に関する訴え

知的財産権に関する訴えには、知的財産権の登録や有効性に関するものと、知的財産権の侵害を理由とするものがあり、それぞれについて独立して管轄を考えるだけにとどまらず、知的財産権の侵害訴訟において権利の無効が主張された場合に、侵害訴訟を提起されている裁判所が無効の抗弁について判断できるかどうか、また判断する場合でも、どのような条件で、どのように判断すべきか、という問題も関係することとなる。なお、知的財産権には、特許権や商標権などのように登録が成立要件となっている権利と、著作権などのように登録が要件となっていない権利とがあるので、登録に関連する紛争と知的財産権自体の侵害に関する紛争に分けて、以下検討することとする。

### ① 知的財産権の登録に関する訴え

今回公表された「中間試案」においては、設定の登録により発生する特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権の登録や、存否または効力に関する訴えは、その登録の地が日本であるときは、日本の裁判所の専属管轄とすることが提案されている。

【知的財産権に関する訴え】

「知的財産権（知的財産基本法第2条第2項に規定する知的財産権をいう。）のうち設定の登録により発生するものの存否又は効力に関する訴えは、その登録の地が日本であるときは、日本の裁判所にのみ提起すべきものとするものとする」

これは、特許権等の公示制度は、登録により権利が発生し、権利の効力が認められることとされていることから、登録国以外の国の裁判所において、他国の登録にかかる知的財産権の登録に関する判決を得たとしても、その判決を執行するためには、その登録国における判決の承認等の手続が必要となることから、当該権利を登録国の裁判所の専属管轄とすることとしたものである。

また、わが国においては、設定の登録により発生する権利は、特許庁等の行政処分として付与され、その権利を対世的に無効にするには特許無効審判（特許法第123条）等を経なければならないこととなっている。そして、特許権等の無効審判請求に対する審決等については、東京高等裁判所に審決等に対する訴えを提起することができることとされている（特許法第178条第1項等）ために、特に登録地での手続きが大きく関係することとなる。

他方、外国で登録された特許権等について、その存否又は効力に関する訴えがわが国の裁判所に提起されることも考えられるので、その場合の国際裁判管轄権の有無が問題となる。設定の登録により発生する知的財産権は、上記のように、各国の行政処分により付与されることが多く、その存否や効力については、当該登録国の裁判所が最も適切に判断することができると考えられる上、登録国以外の国の裁判所が、たとえ特許等の無効を確認する判決をしたとしても、その効果は相対的なものにとどまることになることから、当該権利の登録国が日本であるときは、日本の裁判所の専属管轄とすることが提案されている

ものである。この部分に関しては、外国の裁判所の管轄を認めないとするものである。

この点、従前のヘーグ国際私法会議における「民事及び商事事件に関する裁判管轄及び外国判決に関する条約」の準備草案 12 条 4 項や、「民事及び商事事件に関する裁判管轄及び裁判の承認及び執行に関するブラッセル・ルガノ条約」16 条 4 項でも、登録を要する知的財産権の登録、有効性、無効に関する訴訟は、専属管轄とされるべきとされている。しかしながら、ヘーグ国際私法会議では、前述のとおり知的財産権の侵害訴訟の場合には、意見が分かれ、(1) 侵害・有効性ともに専属管轄とするというもの、(2) 有効性のみ専属管轄とするが、侵害訴訟で無効の抗弁が提出された場合には審理しないというもの、(3) 有効性のみを専属管轄とするが、侵害訴訟で無効の抗弁が提出されれば、審理をするという案がだされたが、最終的には、この条約案は前述のとおり採択されることがなかった。

## ② 知的財産権の侵害に関する訴え

わが国においては、上記の「中間試案」において、知的財産権の侵害に関する訴訟の国際裁判管轄については、別段の規定を置かないことが提案されている。ちなみに、上記の「国際裁判管轄に関する調査・研究報告書」の「第 5 の 2 知的財産権に関する訴え」の「3 知的財産権の侵害訴訟」においても、「知的財産権の侵害訴訟については、特段の規定は設けないものとする」とされており、また、国際裁判管轄法制部会資料「国際裁判管轄法制に関する検討事項 (3)」<sup>(11)</sup>(平成 21 年 1 月 23 日) 3 頁以下においても、同様の提案がなされている。

これは、知的財産権の侵害訴訟の国際裁判管轄については、登録国の裁判所の専属管轄とする考え方もあるが、どちらかという、当事者の管轄合意をする意思を排除してまでも専属管轄を認める必要性はないであろうというものである。また、当事者間で管轄合意が成立しない場合、侵害訴訟が当該知的財産

権の有効性や無効などを争う場合であればともかく、そうでない場合には、登録国の裁判所の専属管轄とする必要性もないであろうとするものである。さらに、日本国内の企業同士が外国の特許権の侵害を理由とする訴訟を行う場合には、わが国の国際裁判管轄が肯定されたほうが当事者にとって便宜であることも多いといえるであろうという点も指摘されている。

このように知的財産権の侵害訴訟において管轄の専属性を認めないという立場は、わが国における従来の判例<sup>(12)</sup>も採用している。これらの事件においては、いずれも外国特許権の侵害が問題とされたが、すべての裁判で外国特許権の侵害訴訟であるということを理由として訴えが却下されていないので、これらの裁判例は、外国において登録されて発生した知的財産権の侵害訴訟について、登録国の裁判所の専属管轄とするとの立場には立っていないものと考えることができる。

ちなみに、満州国特許事件の東京地裁判決<sup>(13)</sup>や、カードリーダー事件の最高裁判決<sup>(14)</sup>では、外国特許権の侵害に関する日本の国際裁判管轄権を取って否定しておらず、また、サンゴ砂事件の東京地裁判決<sup>(15)</sup>では、特許権の属地主義を根拠として日本の国際裁判管轄権を否定すべきとする被告の主張を退けて、積極的に日本の国際裁判管轄権を肯定している。なお、特許権侵害訴訟について、属地主義を根拠に日本の国際裁判管轄権を否定した判決は、外国の親会社の関連行為が、それ自体独立した不法行為または子会社との共同不法行為となることを要求した上野製菓事件に関する東京地裁平成13年5月14日判決<sup>(16)</sup>のみであり、現時点ではほかには見当たらない。

### ③ 知的財産権の無効の抗弁に関する管轄

知的財産権侵害訴訟において、当該知的財産権の無効の抗弁が可能かどうかという問題があることは最初に指摘したとおりである。わが国においては、権利無効については、特許権の場合には、特許庁における無効審判によることが

必要であり、裁判所としては、侵害訴訟において、先決問題として特許権の無効の判断をすることができないということから、無効の抗弁は主張できないという考え方<sup>(17)</sup>があったが、このような抗弁を認める学説も有力となっている<sup>(18)</sup>。

ちなみに、最高裁平成12年4月11日判決（キルビー特許事件）<sup>(19)</sup>においては、無効原因が存在することが明らかな特許権に基づく損害賠償請求は、権利の濫用にあたり、許されないとして、原審の判断を支持している。これを踏襲すると、知的財産権の侵害訴訟について国際裁判管轄権が認められる場合には、当該知的財産権の無効を主張する抗弁が出されたとしても、侵害訴訟が係属する日本の裁判所が特許に無効事由が明らかに存在するかどうかを判断することができ、結果として無効の抗弁の適否を判断することになるのではないかという結論が導き出せることとなる。

したがって、このようなことが認められるかぎり、無効の抗弁は、当該知的財産権の登録国において判断すべきこととして、登録国における専属管轄を認めることにはならないこととなる。

#### ④ 知的財産権の侵害訴訟に関する管轄

では、知的財産権の侵害に関して管轄に関する規定を設けなかった場合、侵害訴訟を提起する際の管轄はどうかという問題や、日本の国際裁判管轄が認められる場合はどのような場合かという問題がある。知的財産権の使用許諾など関係当事者間で使用許諾契約（ライセンス契約）が締結される場合には、実務的には通常、当事者間で裁判管轄についての合意をすることが期待されており、実際にも管轄の合意がなされることが多い。ただ、このような管轄をどこにするかという交渉のなかでは、やはり当該知的財産権の登録地が最も採用されることが多い管轄地になることが多いであろう。

この管轄合意に基づき、裁判管轄が認められることとなるが、もし、このような合意がない場合、あるいは、当該知的財産権の侵害云々が、まったく契約

関係にない当事者間の問題である場合には、どの国の裁判所が管轄を有するか、つまりどこに訴訟を提起することができるかという問題がある。

知的財産権の侵害の訴えは、侵害される権利が知的財産権であることから、物権や人格権などと同様、不法行為によるものとされ、通常は、民事訴訟法第5条第9号の「不法行為に関する訴え」に当たると解されている<sup>(20)</sup>。登録により発生する外国の知的財産権の侵害に関する訴えの国際裁判管轄について、登録国の裁判所の専属管轄として合意管轄を許さないとする理由はないこと、また、知的財産権の侵害訴訟については、不法行為として、また登録が成立要件ではない著作権等の知的財産権に関する訴え、あるいは、知的財産権使用許諾（ライセンス）契約に関する訴えなどの国際裁判管轄については、民事訴訟法上の普通裁判籍及び特別裁判籍の規律に委ねることができるとして、特段の規律を置かないとすることではどうかという考え方がある。今回の中間試案は、この考え方によったものといえる。

## 7. 不法行為地管轄

### ① 不法行為に関する訴えの管轄

上記のように、知的財産権の侵害訴訟にかかる国際裁判管轄について、別段の規定がないと、一般の不法行為地管轄等によることになるため、不法行為地管轄についてどのような規定が設けられるかという点が関係する。不法行為に関する訴えに関して、民事訴訟法第5条第9号において国際裁判管轄を不法行為地において認めることについては、判例・学説ともに異論はない。その理由としては、不法行為に関する証拠は、通常、不法行為地に集中しており、裁判の適正・迅速が期待できること、不法行為地に被害者が常居所を有する場合には被害者の救済に資すること、不法行為の原因行為である加害行為について加

害者にその地での応訴を期待しても不当な要求であるとまではいえないことなどがあげられている。

今回の「中間試案」においては、不法行為に関する訴えの裁判管轄について、下記のような提案がなされている。

「不法行為に関する訴えは、不法行為があった地が日本国内にあるときは、日本の裁判所に提起することができるものとする。ただし、加害行為の結果が発生した地のみが日本国内にある場合において、その地における結果の発生が通常予見することのできないものであったときは、この限りでないものとする。」

この「不法行為があった地」とは、不法行為の原因となる行為がなされた地（加害行為が行われた地）だけでなく、加害行為の結果（損害等）が発生した地の双方を意味することと解釈されている。不法行為地について、加害行為地と結果発生地の双方が含まれるとする理由としては、証拠がこれらの地に集中することが多く、また結果発生地は、被害者にとって有利な法廷地であることが多いからであるとされている。つまり、不法行為に関する訴え（権利侵害に対する差止請求に関する訴えを含むとされている）については、不法行為地（加害行為の結果が発生した地または加害行為が行われた地を含む）が日本国内にあるときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められることとなる。

## ② 不法行為地に管轄を認めた事例

知的財産権の侵害訴訟において、不法行為地に国際裁判管轄を認めた事例としては、著作権侵害事件ではあるが、最高裁平成13年6月8日判決（「ウルトラマン事件判決」<sup>(21)</sup>）が存在する。

この事件では、「民事訴訟法の不法行為地の裁判籍の規定（民訴第5条9号；



本件においては、旧民訴法 15 条) に依拠して我が国の裁判所の国際裁判管轄を肯定するためには、原則として、被告が我が国においてした行為により原告の法益について損害が生じたとの客観的事実関係が証明されれば足りると解するのが相当である。けだし、この事実関係が存在するなら、通常、被告を本案につき応訴させることに合理的な理由があり、国際社会における裁判機能の分配の観点からみても、我が国の裁判権の行使を政党とするに十分な法的関連があるといえることができるからである。」…「本件請求については、被告が本件警告書を我が国内において宛先各社に到達させたことにより原告の業務が妨害されたとの客観的事実関係は明らかである。よって、本件請求について、我が国の裁判所の国際裁判管轄を肯定すべきである」と判示している。

なお、このウルトラマン事件の第一審判決<sup>(22)</sup>と原審判決<sup>(23)</sup>は、「ともに一応の証拠調べによって不法行為の存在が一定程度以上の確かさをもって認められる場合に限り不法行為地の国際裁判管轄を認めることができるとし、被上告人(原告)に日本を除く地域の独占的利用権が一応認められるとして不法行為による管轄を否定し、仮にこれらの請求に国際裁判管轄が認められるとしても、上告人(被告)はタイで本件訴訟を争っており、日本国内に事務所等を有さず営業活動を行っていない被告に応訴を強いることは被告に著しく過大な負担を課することになるから、我が国の裁判管轄権を否定すると件の事情がある」と判断したものである。

本件においては、不法行為地管轄では、管轄原因を基礎付ける事実の証明の必要性およびその程度に関して、従来から見解が分かれていたが、涉外事件は、一般に国内事件と比較して被告の応訴の負担が重く、管轄原因事実についても原告の主張のみによるのではなく、一応の立証を必要とすべきであるとして、被告が日本国においてした行為により、原告の法益について損害が生じたとの客観的な事実関係が証明されれば足りるとした。つまり、本事件では、被告が警告書を日本国内において原告に到達させたことにより、原告の業務が妨害さ

れたとの客観的事実関係は明らかであるとされたわけである。

### ③ 不法行為地が日本国内にないとして管轄を否定した事例

外国法人に対する外国における外国著作権侵害について、不法行為地がアメリカ合衆国にあり、不法行為の裁判籍がわが国にあるということとはできないとして、著作権侵害の差止めおよび損害賠償請求をした訴訟の国際裁判管轄権を否定した事例がある。東京地裁平成14年11月18日判決（鉄人28号事件）<sup>(24)</sup>とその控訴審<sup>(25)</sup>である。

この事件では、「著作権侵害行為の差止めを求める訴えについては、控訴人の主張によれば、被控訴人のアメリカ合衆国における行為が、同国著作権法に基づく著作権を侵害したとして、その差止めを求めるものであって、仮に上記訴えが不法行為に関する訴えに当たると解することができるとしても、不法行為地はアメリカ合衆国内であり、不法行為地の裁判籍（民訴法第5条9号）が我が国内にあるということとはできない」「不法行為に基づく損害賠償請求に係る訴えについても、不法行為地の裁判籍及び応訴管轄が認められないことは、上記（1）と同様であるから、以上によれば、上記訴えにつき、我が国の国際裁判管轄を認めることはできない」として国際裁判管轄を否定したものである。

### ④ 不法行為に関する訴えの範囲

知的財産権の侵害訴訟が「不法行為に関する訴え」とされずとして、その管轄を検討する対象に、二次的・派生的な損害賠償請求や将来の損害賠償請求なども含まれるかどうかという問題がある。これは不法行為地（結果発生地）の対象範囲の問題でもあり、予見可能性の問題でもある。

従来の学説では、加害者の予見可能性を超えるという理由から、このような派生的な損害の発生地に裁判管轄を認めることには否定的であった。判例では、否定例と肯定例がある<sup>(26)</sup>。

平成20年4月の報告書の「不法行為に関する訴え」では、「加害行為が行われた地または加害行為の結果が発生した地」に国際裁判管轄を認めつつ、「経済的な損害の発生地を含む」とする案と、「経済的な損害の発生地は含まない」とする案が示されていたが、さらに「加害行為の結果が発生した地における結果の発生が通常予見することのできないものであったときは、この限りでないものとする」という限定を付した案も示されている。国際裁判管轄法制部会資料「国際裁判管轄法制に関する検討事項(1)」(平成20年11月28日)では、「二次的・派生的に生じる経済的な損害が発生した地を除く」というような限定を付しているが、「二次的・派生的に生じる経済的な損害の発生地まで含めると、結果発生地が際限なく拡大されることとなり、当事者の予見可能性を害するおそれがあることから、損害発生地とは、加害行為による直接の法益侵害の結果が発生した地をいい、二次的・派生的に生じる経済的な損害のみが発生した地は含まれないとする考え方である」という理由に基づくものである。

なお、海上貨物保険事故の事件ではあるが、原告は、本件事故を原因として、ブラジルのサントスにおいて貨物保険の保険者等から損害賠償請求等をされており、その結果、原告に損害が生じるおそれがあるから、原告の住所地を不法行為の結果発生地と考えるべきであると主張したが、判決は、本件においては「物理的、直接的な損害の発生地が不法行為の結果発生地というべきである。原告が上記保険者等に対し、損害賠償義務又は求償債務を負担することにより原告に経済的損害が帰属する結果となるとしても、そうした結果的に生じる経済的損害の帰属する者の住所地を不法行為の結果発生地とすることは不法行為の結果発生地を国際裁判管轄の管轄原因とする趣旨を逸脱するものであって、相当でない」、とした<sup>(27)</sup>。

また、「国際裁判管轄が認められる地を一つに限定する必要はなく、広範に国際裁判管轄を認めすぎるといっているのであれば、「特段の事情」論で管轄を否定するという方策を取り得ること」などという点も指摘されているが、この「特

段の事情」論の問題については、後述のとおりである。

## ⑤ 結果発生の通常予見可能性

中間試案で、「不法行為に関する訴え」について、「加害行為の結果が発生した地のみが日本国内にある場合において、その地における結果の発生が通常予見することのできないものであったときは、この限りでないものとする」というただし書が提案されているが、日本の国際裁判管轄が認められるかどうかという問題は、加害行為地が外国で、結果発生地が日本の場合であるということから、予見可能性の観点から、上記のようなただし書を付すことで対応しようとしたものである。

この予見可能性の問題については、通常の予測可能性を除外すること自体は、過剰な管轄を避けるという意味でも必要であろうと思われるものの、実際上は、非常な困難を伴うのではないだろうか。特に知的財産権の侵害訴訟において、インターネットを利用することで権利侵害が複数の国において発生した場合には、その結果発生地が特定できないという問題がある。つまり、結果発生地が管轄原因として適切であるのかどうかという問題である。知的財産権の使用許諾契約など当事者間で契約を締結している場合には、当該契約において、管轄の合意をすることが期待されているので、予測可能性は問題とならないであろう。しかし、それ以外の知的財産権の侵害の場合、特に第三者の権利侵害の場合には、事前に管轄を合意することは考えられないわけであり、またインターネット通信のためのサーバーの所在地も不明であるということになると、加害行為地自体も特定できないという問題がある。

これら、インターネットを利用したり、またインターネット上での知的財産権の侵害問題については、侵害の対象となる権利が、名誉や知的財産権などの無体物であるということから、結果発生地がどこかという決定を困難にさせることとなる。最近のグーグルの書籍検索にかかる著作権侵害訴訟の問題など、

インターネット先進国の米国での裁判管轄権の問題が参考になるかと思われるが、本稿では省略し、別の機会に譲りたいと思う。

## 8. 特段の事情に関する条項案の是非

### ① 特段の事情に関する条項の必要性

知的財産権の侵害訴訟について一般の不法行為地管轄等により日本の国際裁判管轄権が肯定されると、国際裁判管轄が広く認められる過ぎるおそれがある。また、他の管轄原因によって日本の国際裁判管轄権が肯定される場合であっても、何らかの事情により国際裁判管轄を肯定すべきでないと考えられる場合もあり得る。つまり、従来からの「当事者間の公平、裁判の適正・迅速」という観点から国際裁判管轄を否定する「特段の事情」論を具体化した明文の規定を、管轄否定の一般条項として置くことが必要ではないかという問題である。

今回の中間試案においては、当初提案された以下の案につき、国際裁判管轄法制部会題5回部会における議論を踏まえ、国際裁判管轄の管轄原因が国内に存在する場合であっても、事案の性質、当事者および証人の住所、検証物の所在地その他の事情を考慮し、当事者間の衡平を害し、または審理の迅速・適正を妨げるおそれがあると認めるべき特別の事情があるときは、訴えを却下することができることとし、ドイツ車預託金返還請求事件（最高裁平成9年11月11日判決）の判示した内容と実質的には同内容の規律が提案されている。

### ② 中間試案

#### 【国際裁判管轄に関する一般的規律】

「裁判所は、第1から第5までの規律によって日本の裁判所に訴えを提起することができる場合においても、事案の性質、当事者及び尋問を受けるべ

き証人の住所、使用すべき検証物の所在地その他の事情を考慮して、当事者間の衡平を害し、適正かつ迅速な審理の実現を妨げることとなる特別の事情があると認めるときは、訴えの全部又は一部を却下することができるものとする。」

当初、外国の裁判所が管轄権を有することを独立の要件とする（甲案）、あるいは外国の裁判所が管轄権を有することは、上記公平、適正かつ迅速な裁判の実現を妨げる事情の一要素として考慮することとして、独立の要件とはしない（乙案）、が提案されたが、外国裁判所の管轄権の有無は、特段の事情の要素に含めて考慮すれば十分であり、独自の要件として認定しなければならないとすると裁判所での手続に負担が生じるという意見が大多数であったことから、乙案を採用することとなった。結果として、甲案による場合には、日本の裁判所の管轄を否定すべき事情が認められる場合であっても、当該訴えにつき外国の裁判所が管轄を有していない場合には、訴えを却下できないこととなるのに対し、乙案による場合には、当該訴えにつき外国の裁判所が管轄を有していない場合であっても、日本の裁判所の管轄を否定すべき事情がある場合には、当該訴えを却下することができることとなると考えられる。

また、訴えについて日本の裁判所が管轄権を有する場合においても、一定の要件を満たす場合には、訴訟手続を中止することができる（A案）とするか、中止に関する明示的な規定を設けないとの考え方（B案）が検討されたが、B案が採用され、中止に関する明示的な規定は設けないこととすることとなった。訴訟手続の中止の問題は、国際訴訟競合の問題とも関連するので、ここでは特に詳細な検討はしないこととする。

### ③ 特段の事情とは

中間試案からも明らかなように、「特段の事情」の有無を判断するために、「事

件の性質，当事者の性質，証拠収集ならびに証拠調べの便宜，その他とくに考慮すべき事由」を考慮すべき旨を裁判所に求めている。これは，「特段の事情」の判断をできるだけ明確化しようとしたものである。この「特段の事情」の有無の審査については，「当事者間の公平，裁判の適正・迅速」という観点から，どのような場合に管轄を認め，どのような場合に認めなかったのかと，過去の判例を分析すべきであり，立法作業の前提として国際裁判管轄に関する裁判例の機能的分析が重要であるという指摘もある<sup>(28)</sup>。

なお，この「特段の事情」論については，ケースバイケースの判断に陥り，結果の不明確さ，予見の困難さを招来するという批判があり，「特段の事情」の判断を従来のように判例の運用に委ねるときには，それが拡大解釈され，個別管轄ルールを定めた意味がなくなってしまうという問題がある。そこで，この「特段の事情」をルール化することを目指して，中間試案の第6の国際裁判管轄に関する一般的規律として，裁判管轄を否定することとされたわけである。

中間試案における「裁判の適正」については，証拠収集および証拠調べの便宜が問題となり，「裁判の迅速」については，当事者の法廷地（日本）へのアクセスや証拠と法廷地（日本）との関連性等が考慮されることとなるであろう。

「事件の性質」は，他の法廷地の公共政策に密接に関連する事案であるがゆえに，当該法廷地において判決を得たほうが効率的であるような場合であるとされている。たとえば，特定国における差し止めが日本の裁判所に求められたが，当該国はその公衆衛生政策上，日本の判決を承認しないことが明白な場合が挙げられる。日本でいえば，公序良俗に反する場合であろうか。「当事者の性質」は「当事者の公平」に関わる要素であり，そこでは，当事者の性質や資力等が問題となり，わが国に住所を有しない被告が個人であるような場合は，法廷地（日本）へのアクセスや訴訟追行が必ずしも容易でないという問題もあるので，結果として，日本の国際裁判管轄が否定されやすいということになるであろう。



最高裁で「特段の事情」論が採用されたドイツ車預託金返還請求事件（最高裁平成9年11月11日判決）もそうであった。

## 9. まとめに代えて

以上みてきたように、これまでは国際裁判管轄に関する直接の規定がないために、どちらかという当該事件におけるわが国の裁判所が、国際裁判管轄の有無を判断するにあたり、当該裁判所の裁量によって決定されてきたものが、最高裁の判決により、民事訴訟法の裁判籍のいずれかがわが国内にあるかどうかにより国際裁判管轄の有無を判断し、さらに、「特段の事情」という判断ルールを活用して「当事者間の公平、裁判の適正・迅速」という観点から、当該事案の事実関係を具体的に審査して管轄の有無を判断するという枠組が採用されてきたわけである。

しかしながら、今回の国際裁判管轄の法制化に伴い、管轄原因に依じて、裁判籍の有無が判断され、特に、知的財産権の侵害訴訟の場合には、特別に規定は設けないとするものの、「不法行為に関する訴え」に当たるという従来の解釈を踏襲して、「不法行為に関する訴え」に関する規定、つまり、不法行為地があった地がわが国にあるときは、日本の裁判所に国際裁判管轄が認められることになるため、上記で検討してきたとおり、不法行為地（つまり、加害行為が行われた地または加害行為の結果が発生した地）が日本国内であれば、日本の裁判所で当該知的財産権の侵害訴訟が審理されることとなるという点で、特段の事情の判断も含め、裁判所の裁量による部分が減少することが期待されるであろう。

ただ、知的財産権の侵害、特にインターネットを利用することで発生する著作権侵害などのような侵害行為の場合、不法行為地が特定の国に限定することなく、複数の国にまたがるような場合には、不法行為地が際限なく広がりすぎ



るという問題もある。また、上記でも検討をしたが、不法行為の結果発生地（加害行為の結果発生地）の結果発生地が、不法行為による直接の損害結果が発生した地だけでなく、二次的・派生的な損害などのような経済的な損害が発生した地が含まれるかどうかという問題もある。

また、知的財産権に関する訴えなどの場合、それが登録国の専属管轄であれ、また侵害訴訟の場合の不法行為地の裁判管轄であれ、知的財産権の準拠法がどうかという問題と密接に関連する問題でもあろう。ちなみに、カードリーダー事件<sup>(29)</sup>でも指摘されていたように、外国法（この事件ではアメリカ法）が準拠法とされた場合に、その準拠法によれば知的財産権の侵害行為があるにもかかわらず、当該外国の特許権の侵害行為であっても、わが国の裁判所は管轄を否定することなく、このような外国特許権の侵害行為は、日本においてはただちに不法行為にあたるとはいえないという判決が出されるなど、不法行為地（原因行為地）における判断が必ずしも適切ではない場合もあるであろう。

これらの問題は、今後の判例などで解決されていくこととなろうが、今回の国際裁判管轄の法制化により、まずは国際裁判管轄の有無を判断する基準ができることは、実務的にも管轄の合意の是否を検討するにあたり、管轄の合意が整わない場合の訴訟リスクの判断をする場合にも、有用となろう。その意味では、本稿は知的財産権の侵害訴訟における国際裁判管轄の法制化の問題を整理分析したものであるが、不法行為の国際裁判管轄のルール化をはじめとして、国際裁判管轄が否定される「特段の事情」にも言及したものであり、今回、国際裁判管轄の法制化が行われることをきっかけとして、この基本的考え方の理解に少しでも寄与することを願っている。

#### 注

- (1) 法制審議会国際裁判管轄法制部会「国際裁判管轄法制に関する中間試案」（平成

## 知的財産権侵害訴訟にかかわる国際裁判管轄の法制化について

21 年 7 月 28 日公表)

- (2) 最終的には、2000 年 12 月 22 日の「民事及び商事事件における裁判管轄および裁判の執行に関する理事会規則」(EC 44/2001) (通称、ブラスセル I 規則) として、各加盟国に直接適用されることとなった。
- (3) 概要は、河村寛治「『国際裁判管轄に関する新規立法に向けた一考察』—管轄合意に関するハーグ条約をベースとして—」(明治学院大学法科大学院ローレビュー 8 号, 2008 年参照)
- (4) これまでの経緯や論点等についての文献。
  - ・ 始関正光「ハーグ国際私法会議の『国際裁判管轄及び外国判決承認執行に関する特別委員会』について」(国際商事法務 1995 年 23 巻 6 号 598 頁)
  - ・ 道垣内正人「ハーグ国際私法会議の『民事及び商事に関する国際裁判管轄及び外国判決承認執行に関する特別委員会』第 2 回会合の概要」(国際商事法務 1996 年 24 巻 10 号 1024 頁)
  - ・ 道垣内正人「ハーグ国際私法会議の『民事及び商事に関する国際裁判管轄及び外国判決承認執行に関する特別委員会』第 3 回会合の概要」(国際商事法務 1998 年 26 巻 5 号 491 頁)
  - ・ 小出邦夫「ハーグ国際私法会議の『民事及び商事に関する国際裁判管轄及び外国判決承認執行に関する特別委員会』第 4 回会合の概要」(国際商事法務 1998 年 26 巻 10 号 1038 頁)
  - ・ 道垣内正人「ミックス条約としての国際裁判管轄及び外国判決承認執行条約案の作成—ハーグ国際私法会議 2000 年条約案 (上) (中) (下)」(ジュリスト 1162 号 107 頁, 1163 号 130 頁, 1164 号 118 頁, 1999 年)
  - ・ 道垣内正人「『民事及び商事に関する裁判管轄権及び外国判決に関する条約準備草案』を採択した 1999 年 10 月のハーグ国際私法会議特別委員会の概要 (1)-(7・完)」(国際商事法務 2000 年 28 巻 2 号 170 頁, 3 号 307 頁, 4 号 466 頁, 5 号 604 頁, 6 号 735 頁, 7 号 860 頁, 8 号 988 頁)
  - ・ 小川秀樹・小堀悟「『民事及び商事に関する裁判管轄権及び外国判決に関する条約準備草案』をめぐる問題」(NBL699 号 21 頁, 2000 年)
  - ・ 道垣内正人「ハーグ裁判管轄外国判決条約案の修正作業—外交会議の延期と打開策の模索」(ジュリスト 1194 号 72 頁, 2001 年)
- (5) この事件は、日本人旅行者がマレーシア国内の営業所でマレーシア航空の国内チケットを購入し、パナンからクアラルンプール行きの航空機に搭乗中、当該航空機が墜落して死亡した場合、日本在住の妻子が、マレーシア航空に対して損害賠償請求訴訟を東京地裁に提起し、東京地裁に国際裁判管轄があるかどうか争われたケースである。最高裁昭和 56 年 10 月 16 日判決 民集 35 巻 7 号 1224 号、

判時 1020 号 9 頁, 判タ 452 号 77 頁, 国際私法百選〔補正〕82 事件

- (6) この事件は、千葉市中古車販売業を営む日本法人が、ドイツに 20 年以上上居住する日本人に対して、フランクフルトで締結した、欧州各地からの自動車の買付け、預託金の管理、代金の支払業務等の委託することを内容とする契約に基づいた、自動車買付資金 (9,000 万円余) の返還を請求したケースである。最高裁平成 9 年 11 月 11 日判決 民集 51 卷 10 号 4055 号, 判時 1626 号 74 頁, 判タ 960 号 102 頁
- (7) 平成 20 年 10 月 17 日「国際裁判管轄法制の整備について」(国際裁判管轄法制部会資料 3) (<http://www.moj.go.jp/SHINGI/081017-1-4.pdf>)
- (8) 平成 17 年 9 月 6 日法制審議会総会決定
- (9) 平成 20 年 9 月 3 日法制審議会諮問 86 号 <http://www.moj.go.jp/SHINGI/081017-1-2.pdf>
- (10) 社団法人商事法務研究会「国際裁判管轄に関する調査・研究報告書」(平成 20 年 4 月) (<http://www.moj.go.jp/SHINGI/081017-1-3.pdf>)
- (11) <http://www.moj.go.jp/SHINGI/090123-1-2.pdf>
- (12) 東京地裁昭和 28 年 6 月 12 日判決 下民集 4 卷 6 号 847 頁〔満州国特許事件〕, 最高裁平成 14 年 9 月 26 日判決 民集 56 卷 7 号 1551 頁〔カードリーダー事件：上告審〕, 東京地裁平成 15 年 10 月 16 日判決 判時 1874 号 23 頁〔サンゴ砂事件〕
- (13) 東京地裁昭和 28 年 6 月 12 日判決 下民集 4 卷 6 号 847 頁〔満州国特許事件〕
- (14) この事件は、原告が被告の有する半導体装置に関する特許侵害による損害賠償債務の不存在の確認を求めた事例である。被告の特許発明は、「公知の発明に基づいて容易に発明することができる」として拒絶査定が確定していたものである。最高裁平成 14 年 9 月 26 日判決 民集 56 卷 7 号 1551 頁〔カードリーダー事件〕
- (15) 東京地裁平成 15 年 10 月 16 日判決 判時 1874 号 23 頁〔サンゴ砂事件〕
- (16) この事件は、わが国において眼圧降下剤に関する特許発明の専用実施権を有する原告が、多国籍企業の親会社により、日本の子会社と共同して日本特許権を侵害されたと主張したが、共同不法行為地を日本国内には認めず、親会社の行為が、日本国内における独立した不法行為または共同不法行為となることを要求したものである。東京地裁平成 13 年 5 月 14 日判決 判時 1754 号 148 頁〔上野製薬事件〕
- (17) 吉藤幸耕著・熊谷健一補訂「特許法概説〔第 13 版〕」有斐閣, 1998 年 480 頁
- (18) 茶園成樹「外国特許権侵害事件の国際裁判管轄権」日本工業所有権法学会年報 21 号 75 頁
- (19) 最高裁平成 12 年 4 月 11 日判決 民集 54 卷 4 号 1368 頁, ジュリスト 1188 号 79 頁。本事件は、テキサス・インスツルメントが特許に基づきライセンス料を請求したことに対し、富士通が特許に抵触しないものとして争った事件である。
- (20) 最高裁平成 16 年 4 月 8 日判決 民集 58 卷 4 号 825 頁参照

知的財産権侵害訴訟にかかわる国際裁判管轄の法制化について

- (21) 最高裁平成 13 年 6 月 8 日判決 民集 55 巻 4 号 727 頁参照, 判時 1756 号 55 頁  
〔ウルトラマン事件〕
- (22) 東京地裁平成 10 年 11 月 17 日判決 ジュリスト 1179 号 311 頁, 判時 1700 号  
215 頁
- (23) 東京高裁平成 12 年 3 月 16 日判決 別冊ジュリスト 157 号 234 頁
- (24) 東京地裁平成 14 年 11 月 18 日判決 判例タイムス 1115 号 277 頁
- (25) 東京高裁平成 16 年 2 月 25 日判決
- (26) 否定例としては, 東京地裁平成 18 年 10 月 31 日判決 判タ 1241 号 338 頁, 東京地裁昭和 59 年 2 月 15 日判決 下民集 35 巻 1 ～ 4 号 69 頁, 肯定例としては, 東京地裁昭和 40 年 5 月 27 日 下民集 16 巻 5 号 923 頁, 東京地裁平成元年 3 月 27 日中間判決 労民集 40 巻 2 ・ 3 号 323 頁
- (27) 東京地裁平成 18 年 10 月 31 日判決 判タ 1241 号 338 頁〔ノーザン・エンデバー号事件〕
- (28) 河野俊行ほか「国際裁判管轄に関する判例の機能的分析—『特段の事情』を中心として」 NBL890 号 (2008 年) 72 頁。早川吉尚「判例における『特段の事情』の機能と国際裁判管轄立法」ジュリスト 1386 号 22 頁
- (29) 最高裁平成 14 年 9 月 26 日判決 民集 56 巻 7 号 1551 頁〔カードリーダー事件〕